

行政評価シートの決算特別委員会への提出について

1. 行政評価の目的

「区民とともに進める新時代のしながわ」の実現のため、より実効性の高い施策展開に向けた事業内容の充実や、中長期的な視点からの施策のスクラップ・アンド・ビルドを行っていくなど、事業の不断の検証、見直し、改善等を進める。また、その結果を予算に的確に反映させていくマネジメントサイクルを確立させることで、「区民の幸福（しあわせ）」の視点から真に必要な行政サービスに資源を振り向けることを目的として実施する。

2. 提出資料

別紙「令和4年度行政評価シート」

3. 評価対象事業

令和4年度予算事務事業の小事業 665事業

4. 行政評価の今後のスケジュール

令和5年10月	政策評価委員会
令和6年1月	最終評価決定
2月	総務委員会報告
3月	評価結果の公表

令和4年度 行政評価シート（小事業評価）

小事業名	ICT推進管理費					
予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費
	目	情報化推進費		事業	情報システム運営費	
担当部署	企画部	担当課	情報推進課	担当係	情報推進担当	

1 基本情報

長期基本計画	P126	政策の柱 基本的な考え方	ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する ICTなどの情報通信技術を活用して利便性向上を推進する
総合実施計画	P174	実施計画事業 現況 必要事業量	デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進 - -
事業期間	平成31年度～	関連する個別計画等	品川区DX推進基本方針
根拠法令要綱	デジタル手続法・都デジタルファースト条例 デジタル社会の実現に向けた重点計画・自治体DX推進計画		

2 事業の目的・概要

目的・概要	<p>【目的】</p> <p>◆デジタル社会の実現に向け、先端技術やデータの利活用により業務プロセスのデジタル化を行い、区民の利便性向上、業務効率化による生産性向上を図る。</p> <p>◆デジタル・トランスフォーメーションを推進し、区民一人ひとりのニーズにあったサービスを提供するとともに、生産性向上で得られる時間をさらなる区民サービスにつなげる。</p> <p>【概要】</p> <p>◆全行政手続を対象にオンライン化が可能な業務について順次進めていく。また、オンライン申請サービスを導入し、申請方法の拡充を図る。</p> <p>◆単純作業をRPAの活用により自動化し、業務の効率化を図る。</p> <p>◆公文書の電子決裁やペーパーレス会議によるペーパーレス化を進めることで、紙資源の削減に努めるとともに業務の効率化を図る。</p>
-------	---

3 事業の実績・課題

指標名	単位	区分	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	目標 (達成年度)	指標の定義
行政手続きのオンライン化	手続き	目標		100	300	700	1,000 令和11年度	申請や届出等の各種手続きをオンライン化した件数
		実績		98	237			
RPA・AI-OCRの活用	業務	目標	8	11	15	19	43 令和11年度	庁内業務をRPA・AI-OCR導入により自動化した件数
		実績	8	12	17			
電子決裁率	%	目標		15	30	50	100 令和11年度	庁内業務における電子決裁の割合
		実績		19.6	45.4			
キャッシュレス端末の設置	箇所	目標		6	29	38	38 令和11年度	庁舎内の窓口でキャッシュレス端末を設置した窓口数および区有施設でキャッシュレス端末を設置した施設数の合計
		実績		6	29			

取組内容・実績	<p>◆行政手続きのオンライン化を推進するため業務の洗い出しを行い、令和7年度末のオンライン化100%を目標とするロードマップを作成した。</p> <p>◆RPA・AI-OCRの活用では、新たに5業務導入し計17業務の運用を開始した。職員によるRPAの構築を2業務で実施し業務効率化を推進した。</p> <p>◆文書起案等は電子決裁を原則とする旨の庁内周知を図り、電子決裁を推進した。</p>
---------	--

指標の達成状況

<p>◆行政手続きのオンライン化は、新たに品川区電子申請サービスの運用を開始し、各種届出・申請の237手続きでオンライン化を図ったが、目標には至らなかった。オンライン化できなかった理由の一つは、手続きに必要な書類の中に押印が必要な書類が含まれており、原本を持参しなければ、受付ができなかったことがあげられる。令和5年度は、各種手続きで押印に代わるルールを設け、押印が必要な書類を不要とする規則の見直しを関係各課で協議し、手続きのオンライン化を進める。</p> <p>◆RPA・AI-OCRの活用は、計画していた業務数に加えて、職員によるRPA構築も開始し、目標を達成した。</p> <p>◆電子決裁率は、文書事務における意思決定など全庁的に取り組みを推進し、目標を達成した。</p>

必要性・有効性

<p>◆平成30年に決定された「デジタル・ガバメント実行計画」において、デジタル社会の構築に向けて自治体全体でデジタル化を推進するよう示されている。</p> <p>◆令和元年5月に改正された「デジタル手続法」により、地方公共団体の行政手続のオンライン化が努力義務とされたため、内閣府の「オンライン利用促進指針」に基づき、区民の利便性向上および業務の効率化を目指し、引き続き推進していく必要がある。</p> <p>◆RPA・AI-OCRの活用は、定型的な支出命令書作成業務を260時間削減するなど、業務効率化に有効である。</p> <p>◆電子決裁の推進は、業務のデジタル化・業務フローの最適化につながる。</p>
--

4 予算・決算（概要）

（千円）

予算科目（節）名	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
需用費	3,626	3,097	0	529	85.40%
役員費	2,007	1,887	0	120	94.00%
委託料	202,776	180,220	0	22,556	88.88%
使用料及び賃借料	741,042	637,424	0	103,618	86.02%
工事請負費	0	0	0	0	0.00%
備品購入費	1,504	1,382	0	122	91.86%
負担金補助及び交付金	6,708	5,409	0	1,299	80.64%
その他	98	42	0	56	43.12%
計	957,761	829,461	0	128,300	86.60%

決算額の主な内訳

- ◆委託料 180,220千円（RPA導入・活用支援業務委託、情報政策推進支援業務委託他）
- ◆使用料及び賃借料 637,424千円（RPAツールライセンス調達、PC賃借、VDAライセンス経費他）

効率性

- ◆使用料及び賃借料については、執行段階における流通製品の仕様・市場価格等を踏まえた導入機器の精査や、契約落差により一定の不用額が生じた。
- ◆RPAツールライセンス（使用料及び賃借料）についても、契約形態を同時実行ライセンスにすることで契約数を最低限にして、ライセンス経費の削減を図った。

5 財務情報

①行政コスト計算書（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
給与関係費	46,571	79,096	32,525
物件費	735,544	814,643	79,099
うち委託料	164,605	170,811	6,206
維持補修費	0	0	0
扶助費	0	0	0
補助費等	1,910	5,409	3,499
減価償却費	167,122	167,004	-118
不納欠損引当金繰入額	0	0	0
賞与退職引当金繰入額	3,255	6,691	3,436
その他	0	0	0
小計 D	954,402	1,072,843	118,441
地方税	0	0	0
特別区財政調整交付金	0	0	0
国庫支出金	0	0	0
都支出金	2,783	7,029	4,246
分担金及び負担金	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0
その他	0	0	0
小計 E	2,783	7,029	4,246
行政収支差額 H=E-D	-951,619	-1,065,814	-114,195
金融収支差額 I	0	0	0
通常収支差額 J=H+I	-951,619	-1,065,814	-114,195
特別費用 小計 K	0	0	0
特別収入 小計 L	0	0	0
特別収支差額 M=L-K	0	0	0
当期収支差額 N=J+M	-951,619	-1,065,814	-114,195

特徴的事項

- ◆人件費比率 令和3年度：5.2% 令和4年度：8.0%
- ◆全庁で利用するシステムを複数運用しているため、行政費用における物件費及び減価償却費の割合が高くなっている。

②貸借対照表（千円）

勘定科目	3年度(A)	4年度(B)	C=B-A
流動資産 Q	0	0	0
収入未済	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他	0	0	0
固定資産 P	323,181	165,586	-157,595
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他	323,181	165,586	-157,595
資産の部合計 Q=O+P	323,181	165,586	-157,595
流動負債 R	2,903	4,918	2,015
還付未済金	0	0	0
特別区債	0	0	0
賞与引当金	2,903	4,918	2,015
その他	0	0	0
固定負債 S	31,557	47,018	15,461
特別区債	0	0	0
退職給与引当金	31,557	47,018	15,461
その他	0	0	0
負債の部合計 T=R+S	34,460	51,936	17,476
正味財産の部	288,721	113,650	-175,071
正味財産の部 合計 U	288,721	113,650	-175,071
負債及び正味財産の部合計 V=T+U	323,181	165,586	-157,595

特徴的事項

- ◆固定資産のその他には、デスクトップ仮想化基盤、基幹事務管理システムのソフトウェアが計上されている。
- ◆固定資産は、デスクトップ仮想化基盤、基幹事務管理システムのソフトウェアなどが減価償却されたことにより減額となっている。

6 評価

(1) 所管評価	
(2) 企画部評価	